

# 理事就任にあたって

独立行政法人・防災科学技術研究所  
理事 早山 徹



防災科学技術研究所の独立行政法人への移行にともなって、片山理事長を支える立場で研究所の運営に参画させて頂くことになりました。

私は民間企業における研究開発に30年、さらに研究開発型企業の経営に8年間携わってまいりました。その間、個々の研究者のポテンシャルや研究成果を企業としての業績成果に結びつけ、ひいてはそれらを社会や人類の幸福のために活かすことに微力ながら努力をしてきました。これらの経験が独立行政法人の設立の趣旨である研究所の効率化など運営方針の遂行に少しでもお役に立てればと考えています。

防災は国民の生命や財産を災害から守るといって、国にとって大変重要な使命です。一方で防災の研究は自然現象を対象にしており、その現象の解明はきわめて難しく、多岐にわたる学問分野の知識と知恵を総動員してあたらな

ければ解明できません。この使命を果たすために、現在大変厳しい状況にある限られた国の財政の中で、最大限のしかも具体的な成果をあげていくことが求められています。したがって個人や一研究機関の努力の積み重ねでは限界があります。研究所内部はもちろん、国内外の研究機関、民間企業等の研究者が連携・協力し、それぞれの研究者やグループの努力が極力無駄にならないようなプロジェクトの運営が必要です。また、計測技術、情報通信技術など他分野における研究成果を最大限に活用して、研究の効率とスピードを上げていくことも重要と思います。当研究所に与えられた使命・目標を達成するために微力ながら力を尽くす所存でございますので、関係各位のご支援ご指導をよろしくお願いいたします。

## 独立行政法人化とは

国の仕事は、大きく分けて法律や国の基本的な計画を作るものと、それに基づいて具体的なサービスを提供したり、試験研究を行うものの2つに分けられます。後者の仕事では、質の高いサービスを、時宜にかなって提供することが求められています。今回の中央省庁等行政改革では、そのことが行える組織として、これまでの国の組織の仕組みにはなかったような柔軟性を持つ組織として、独立行政法人が作られました。

何が変わるのでしょうか

独立行政法人では、担当大臣から示される目標を達成したかが問われ、実施の方法ではかなりの自由度が認められています。一定の期間ごとになされる外部評価によって、不都合があると認められた場合には、変更が時を移さずできるなど、柔軟な対処ができるようになりますが、給与も成績に応じて決めることができますので、国民により良質のサービスをより早く提供できるようになります。